関西ＣＣ工業会の取り組み㊤

竹林泰治会長に聞く

体制変更 迅速に課題対応

関西コイルセンター工業会（会長＝竹林泰治・福栄鋼材社長）は本年度から大きな改革を打ち出し、まい進している。5月20日に行われた総会では、その一部について発表が行われた。具体的な組織変更や役員体制、加工賃改定など取引適正化をはじめとした現在の状況について、竹林会長に詳しく聞いた。

――本年度から大きく体制が変わった。

「業界を取り巻く環境が大きく変わり課題が山積する中、昔から変わらない活動をしていることに危機感を覚えた。マンネリ化も懸念し、役員体制や委員会の組織変更などを行った。役員体制については、同会役員の皆さまが経験豊かでいらっしゃることから『働く役員』を掲げし、全員に組織内の委員長、部会長に就いていただいた。また2人の新副会長（白木昇道・中川産業社長、稗田靖久・大阪鋼圧社長）は、いずれも各委員会でのご経験がある方。単一の委員会ではなく、全委員会を俯瞰する立場として、全委員会を2人に分掌していただいた。各委員会に見合った人選を行い、全役員で一層の活性化を図る」

――組織変更も。

「委員会の組織変更も大きな変化だ。安全と技術、保全はわれわれの業界にとって1丁目1番地の課題。この幅広い分野を1つの委員会でカバーするのは無理があると思い、従来の技術委員会を安全委員会と技術・保全委員会に分解した。全国コイルセンター工業組合の活動とも連動している」

――時代に合った動きへ。

「人手不足、物流問題、諸コスト高、DX対応など喫緊の課題に対し、必要に応じて他委員会と連携しながら迅速かつ専門的に対応する特命委員会を新設した。早速、人手不足に焦点を当てた詳細なアンケートを実施。すでに集計結果を全会員企業にフィードバックした。今までは事務局からファクスによるやりとりをしていたが、今回からはグーグルフォームを活用。コストと事務局の手間削減、処理の迅速化のため、できることは何でも取り入れていく」

――工業会の現在の課題と解決策を。

「昨年はありがたいことに4社の新規入会があったが、それまでは

会員企業数の減少や昨今のコスト高により財政が年々厳しくなっていたので、予算の見直しを行った。必要な活動には十分な予算を、絞るべき部分は絞ることで、会費を値上げすることなく収支バランスを保ち、健全化を図った。親睦会は原則出席者本人に負担いただくなど、節減努力を続けていく」

「オーバーな表現になるが、人類全体の課題に対し業界ができることとして、GXへの取り組み、例えば鉄鋼メーカーのグリーン鋼材の拡販やマスバランス方式の浸透についても真剣に取り組まなければならない。昨年度から需給委員会の取り組みの一環で日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所、東京製鉄に講演を依頼。われわれの意識もかなり高まった。次回は8月で、中山製鋼所に講演していただくことが確定している。工業会全体で理解を深めていければ」

――加工賃取引適正化について。

「取引適正化や適切な価格転嫁について、需給委員会を中心に鋭意取り組んできた。私自身の全国コイルセンター工業組合における経済産業省ヒアリングでの経験を生かし、積極的に発信や啓発を行ってきた。政府の力強い後押しもあり、確実に成果が実っていると実感している。まだ道半ばであり、また適正化は私どものお客さま、さらに先々に至るまでサプライチェーン全体に浸透させるべき最重要テーマであり妥協せず継続していく」

（芦田　彩）

日刊産業新聞 24.7.25